

「遊び込む」保育が高度な学力の基礎をもたらす

上智大学教授 奈 須 正 裕



学習指導要領が「内容」（コンテンツ）を中心に描かれてきたように、我が国の学校教育は領域特殊的な知識を基盤としてきました。これに対し近年、領域を超えて働く汎用性の高い「資質・能力」（コンピテンシー）を軸にカリキュラムや授業を編み直せないかとの模索が、世界的に活況を呈しています。

それは、教育に関する基本的な問いを「何を知っているか」から「何ができるか」へと転換します。そして、教育の守備範囲を知識・技能に留めることなく、思考力・判断力・表現力などの高次な認知能力、さらには意欲や感情の自己調整能力から対人関係的なスキルにまで拡充すること、すなわち学力論の大幅な拡張と刷新を否応なしに求めるでしょう。

そんな高度な学力論議は、せいぜいが小学校以降の問題で、遊びや暮らしを基盤に子どもを育てる幼稚園には関係がないのではないか。いえいえ、そんなことはありません。そもそもこのコンピテンシーという概念は、1950年代に心理学者のホワイトが、乳幼児の観察から考案したもののなのです。

たとえば、飴玉を見つけた赤ちゃんは、口に入れます。飴玉だと知っているからではありません。赤ちゃんは口に入れるのと手でつかむくらいしか、対象に対する関わり方、「シエマ」を持ち合わせていないのです。しかし、口に入れるというシエマは、こと飴玉に対しては食べ物であるという本質的理解をもたらす適切な関わり方であり、赤ちゃんは甘さを楽しみながら飴玉の「同化」に成功します。

別な日、赤ちゃんはビー玉を見つけます。飴玉と同様に丸く光るものですから迷わず口に入れますが、今度は同化できずに吐き出します。ビー玉を同化するには、ビー玉という対象からの要求に突き動かされる形で、つかんだ手のなめらかな動作によりそれを転がせるようになる必要があるのです。これをシエマの「調節」と言います。

このように、シエマによる対象の同化と、対象の要求に根差したシエマの調節を繰り返すことで、赤ちゃんは次第に身の回りの事物・現象に関する個別的理解を深めていくと同時に、さまざまな環境に対するより効果的な関わり方を獲得・洗練させていきますが、これこそが学習の原初形態です。

ホワイトは、この生まれながらにして備わっている環境内のひと・もの・ことに能動的に関わろうとする動機づけ的なエネルギー要因と、それがもたらす、ひと・もの・ことと効果的に関わるといふ関係的で認知的な能力こそが、人が一生涯を心身共に健康に生きていく確かな礎であると論じ、これをコンピテンシーと名付けたのです。

興味深いのは、そこでは「知る」とは単に名前を知っているとか概念を理解していることではなく、対象の特質に応じた適切な「関わり方」が現に「できる」こと、さらに個別具体的な対象について「知る」ことを通して、汎用性のある「関わり方」が感得され、洗練されていくことでしょう。つまり、「知る」ことを駆動するエネルギー要因から、「知る」営みのメカニズムや、それを通して結果的に獲得される汎用的な資質・能力までもを包摂した概念として、コンピテンシーは提起されたのです。しかも、その契機となった現象は、乳幼児の学習でした。

このように考えるならば、我が国も含め、現在世界中で進行中の「資質・能力」を軸とした教育改革がモデルとすべきは乳幼児期の健全な学びであり、それを適切に支援する教育的営みなのです。そこでは、幼稚園教育の正統的なあり方を守り、さらに深めていくこと、今日的に言うならば、子どもが主体となって本気で「遊び込む」豊かな暮らしの拡充こそが、21世紀をたくましく生き抜いていくために要請される真に高度な学力に対し、確かな礎をもたらすと言えるのです。

平成 27 年度上半期決算・監査報告など

11 月 20 日東京・私学会館で常任理事会が開催され 25 人が出席しました。議長に尾上正史副会長、議事録署名人に磯哲也常任理事、相田芳久常任理事が選任されました。

■報告案件 1: 平成 27 年度上半期決算・監査報告について

田中辰実総務委員長から平成 27 年度上半期決算について、町山芳夫監事から監査報告が行われました。

■報告案件 2: 会務運営報告について

各委員会委員長等から委員会活動状況について報告が行われました。

■行政報告: 私立幼稚園関係予算について

淵上孝文部科学省初等中等教育局幼児教育課長と蝦名喜之同省私学部私学助成課長より平成 28 年度の私立幼稚園関係予算について説明がありました。

■協議案件: 全日私幼連・会費について

田中総務委員長から資料をもとに説明がありました。



■報告案件 3:

坪井久也政策委員長から幼児教育振興法（仮称）について資料をもとに説明がありました。

■報告案件 4:

坪井政策委員長から子ども・子育て支援新制度について資料をもとに説明がありました。

■（公財）全日私幼研究機構からの報告

田中雅道（公財）全日私幼研究機構理事長から、機構の活動状況の報告がありました。

（総務委員長・田中辰実）



優れた芸術家の作品を、
子どもたちの生活環境へ。
見て、触れて、感じながら、
子どもたちの心は、
大きく羽を広げます。

「喜ぶ少女」

株式会社 ジャクエツ
www.jakuetsu.co.jp

10月26日・27日、岩手県盛岡市において開催された全日私幼連・第31回設置者・園長全国研修大会の2日目は「教育」「振興」「経営」「認定こども園」の各研究講座に分かれて行われました。今号では研究講座の概要をご紹介します。

研究講座1・教育

「幼児教育の質を問う～教育におけるリーダーの資質とは～」

【パネリスト】 (公財) 全日私幼研究機構副理事長 安家 周一 氏
 (公財) 全日私幼研究機構研究研修委員会副委員長 黒田 秀樹 氏
 (公財) 全日私幼研究機構研究研修委員会協力委員 秦 賢志 氏
 【コーディネーター】 (公財) 全日私幼研究機構研究研修委員会委員長 安達 譲 氏

各園で教育の質の向上を図るには、園長や主任・中堅教諭等のリーダーシップが重要であることから、研究講座1・教育では3名のパネリストから自園の考えや問題提起をいただきながら、園長等のリーダーが学ぶべき内容や教育におけるリーダーの資質について考えていきました。

まず、自園の歩みや課題について黒田先生から話がありました。25歳で幼稚園を立ち上げる時に「子どもは自然の中で育たなければいけない、だから里山に幼稚園を作る」との思いで、こだわりが強い園長として立ち上げていった。どんなに良い保育をしていてもそれを良い保育だと園の職員や保護者・地域の人が認めないとそれは良い保育ではない、という言葉を中心に今まで作り上げてきた。だが、園長は目まぐるしく忙しいが園の中核を握るのはやはり園長である。子どもの傍らにいて、言葉に耳を傾けることに喜びを感じ、子どもの成長を共感していきたい。それには園長の専門性が大切である。保育者の保育観を知り、保護者に自園の教育を語り、保護者を巻き込むことで保育の質を高めてきた。こだわりが強い園長の思いこそが自園の理念になっているとの話をいただきました。

次に秦先生より話があり、14年前に結婚を機にコピーライターの仕事から園のディレクターとして園に携わってきた。当初、「特色がないのが特色の幼稚園」と聞き、驚いた。園のアイデンティティとミッションの欠落を感じ、取り組むべき4つの課題を掲げ「チームはまようちえん」を創設する。

ワークショップや個人懇談、合宿をすることで職員の意識改革と関係の作り直しをしてきた。また、保育環境にも力を入れ、教材・おもちゃ・絵本、保育理念に合致した園庭・園舎の整備を行ってきた。保護者を保育に巻き込むことや、職員環境にも力を入れてきたこと、園のオープン化を図ることで新しい保育理念を制定してきたとの話をいただきました。

安家先生からは自園の成り立ちの後に「壊れたホットプレート時代のターニングポイント」のお話をいただきました。変えてはいけない不易なもの、構造・保育・結果の質の変わらないことの大切さがあるが、OECDの調査では6人に1人が子どもの貧困に直面していること。いくら望んでも子どもが生まれてこない時代で、今後一極集中になり子どもも経済も壊れたホットプレートのように、熱いところ（人口が集まりやすい場所）に人が集まり、冷めたところ（地方）には人がいなくなる。私たちは豊かになってきた幼稚園を体験してきたが、今後変革の時代を迎えるにあたってイノベーションが必要となるなどのお話でした。

次に、現在の課題や、実現できるようにどのようなことを考えているのか、また、保育の質や人材の育成についての話がありました。黒田先生より、子ども・園長・保育者・保護者・行政・地域の6つのニーズをどのように子どものニーズを中心に5つのニーズがどうスクラムを組みどう考えるかが重要とのことでした。秦先生より、園内の課題はほぼ達成でき

ているが、保育者が集まらない現状のお話がありました。

安家先生より、幼稚園と保育者の退職者の違いや派遣が増えている現状を考えると、人間関係の構築や社会への思いが人材確保につながるのではないかと、また人材育成も重要でイノベーターとならなければならないとのお話がありました。また、既存団体だけではなく他団体との共同も考えていかなければならないとのお話がありました。

質疑後には、各先生からこれだけは伝えたいこととして、秦先生より、聞く耳を持ちみんなで決めていくことを実践していること、黒田先生より、保育を語れる園長になれということ、安家先生より、オ

リジナリティーとバージョンアップからスタンダード化する必要があるとの話がありました。

最後に安達先生より、社会的に幼児教育が注目されている、園内で語り合い共有化することが求められている。また、園長と先生たちの関係は保育者と子どもの関係に似ている。園長と保育者の関係性が大切。先代の園長から「家族のように先生たちを大切にしてください」との言葉を思い出す。子どもを育てるのも人、幼稚園の基本は人材であり人である。だからこそリーダーの資質が問われるのでは、との言葉で研究講座を締めくくりました。

((公財)全日私幼研究機構研究研修委員、大分県大分市・ひまわり幼稚園／川原恒太郎)

研究講座2・振興

『これからの幼児教育の振興活動を考える』

【パネリスト】	文部科学省初等中等教育局幼児教育課長	淵上 孝 氏
	全日私幼連副会長	北條 泰雅 氏
	全日私幼連政策委員会副委員長	奥野 宏 氏
	全日私幼連政策委員会委員	石田 明義 氏
	全日私幼連政策委員会委員	濱川 喜亘 氏
【コーディネーター】	全日私幼連政策委員会委員長	坪井 久也 氏

深澤経営研究委員（山梨県）の司会で開会した振興の研究講座はコーディネーターの坪井政策委員長より、「4月からスタートした子ども・子育て支援新制度は、多くの期待と共に予想以上の問題点や不安を抱えている。そこで大都市圏と地方、それぞれの園の立場から制度や運用面について検証し、改善点を提案する。さらに幼稚園にとって将来の園児となる3歳未満児への対応具体例を提示して、私立幼稚園の生き残り策を提案したい。加えて、淵上幼児教育課長より『幼児教育振興法』の成立へ向けての取り組み状況の説明をいただき、法律の持つ意義について考えたい」との挨拶があり、パネラーの事例発表となりました。

初めに奥野政策副委員長（大阪府）より、大阪における425園中92園（21.6%）の新制度移行園へのアンケート結果を基に、以下の報告がありました。移行した多くの園が2、3号の幼児や満3

歳児が増えて経営的安定が図れるという利点を挙げていました。一方、問題点としては平均で1園当たり約7名の教職員の増員をしており人材確保が大変だった、市町村の利用調整により在園児の弟妹が入園できない園があった、また事務量の増加や市町村の対応力不足等が挙げられました。総合的には利用者負担額の1・2号間の格差、市町村による軽減処置の違い、隣接地域における地域区分格差の問題、また認定こども園の認可権限が市に移管され、県の私学審議会は今後どう機能するのか、という問題点が発表されました。

続いて石田政策委員（新潟県）から、110園中56園（50%）が移行した新潟の事例として、移行前と実際の移行後に感じた問題点について発表がありました。利用者負担額は全国一律なのに地域区分による給付単価の格差が大きい、また事務処理量の増大、多様な志向の保護者が混在することの難し

さ等が問題点として挙げられ、また制度の理解についても市町村による著しい格差があることから、国、県からガイドラインの設定等の具体的な指導を求めることや、基準が高いのに他類型と給付に差が少ない幼保連携型認定こども園に対するインセンティブを求めたい、という改善案の提案がありました。2例の発表に対し北條副会長からは、そもそも新制度は公私幼保に共通の給付創設のはずであったが、保護者負担や給付を見ると幼保間、公私間格差は存在しているのが現実だ、とのコメントがありました。

次に濱川政策委員（東京都）から幼稚園の2歳児保育の現状と課題、をテーマに東京都あきる野市の取り組みについて、発表がありました。地域で少子化が進行する中、2歳児の在宅での子育て人数が減少している、だが一方でその約半数近くが幼稚園の2歳児教室等で園と関わっている実態がある、そこで今後は幼稚園が一時預かり事業や小規模保育事

業、プレ幼稚園等の多様な受け入れ方法を用意すべき、という内容で自園の取り組み例を紹介して、行政による支援体制を求めた熱意を含めた説明と訴えがありました。

この後、淵上幼児教育課長から『幼児教育振興法』について、これまでの日本における教育に関する法整備の歴史を踏まえ、国全体として幼児教育の基本方針を定めることの重要性和この先、平成28年1月の通常国会での成立を見据えて各党の合意形成をしていく、という現状と予定の報告がありました。北條副会長からも、幼児教育重視を国家戦略に位置付ける法律が出来るという意義とその成立を後押しするためにも、全国で署名運動への絶大なご協力をお願いしたいとお話があり研究講座を終了しました。

（全日私幼連政策副委員長、神奈川県川崎市・みゆき幼稚園／鈴木伸司）

研究講座3・経営

「マイナンバー制度及び労務管理について 理解を深め、学び、考える」

〔第1部〕 基調講演 講師 社会保険労務士法人人財総研役員

安岡 知子 氏

〔第2部〕 鼎談

鼎談者

社会保険労務士法人人財総研役員

安岡 知子 氏

全日私幼連経営研究委員会委員長

橋本 幸雄 氏

全日私幼連経営研究委員会副委員長

堀江 眞嗣 氏

研究講座3・経営は、「マイナンバー制度及び労務管理について理解を深め、学び、考える」をテーマに2部構成で行いました。

第1部は社会保険労務士法人人財総研役員、安岡知子氏を講師にお迎えして、基本的な制度の仕組みと園経営者として理解しておかなければならない事について分かりやすく解説していただきました。マイナンバー（個人番号12桁）と法人番号13桁の取り扱い方、マイナンバーは個人情報、法人番号はWEB公開で誰でも見ることができる等、マイナンバー制度の目的や同一個人、同一法人の情報として年金・保険等各機関の情報を連携させる制度である

こと、マイナンバーは特定個人情報のため厳重な保護が求められていること、マイナンバーのため事業者として園がなすべきこと、マイナンバーの通知、受け取り、園が個人に報酬などを支払うため、園では誰（個人）のマイナンバーが必要なのか、そして研修、取得、保管の仕方、利用範囲と手続き書類のイメージ、安全管理措置、退職職員の廃棄記録、整備しなければならない規定書類、就業規則・取り扱いルール・運用フロー・運用マニュアルの作成の必要性などを学びました。加えてマイナンバーを扱うことで、就業規則を整備、見直すいい機会ととらえることが大切なのではないかと、以下のように言わ

れました。マイナンバーの件や、新制度によるキャリア・パスを入れること、労規の遵守、①職位、職責又は職務内容に応じた賃金体系、②資質向上計画と実施、能力の評価、できれば建学の精神や幼児教育の理念を就業規則に明記することが強調されました。

第2部は、鼎談にて、新制度も含め労務管理を就業規則の問題点や課題について園の実態に照らして、経営研究委員長橋本幸雄氏、副委員長の堀江眞嗣氏と社会保険労務士の安岡知子氏を交えて行いました。内容は、病気療養、特に近年多く発症している精神疾患を患った教職員の病気療養と解雇の件。育児休暇や介護休暇を取得した場合の手続きと問題点。育児休暇取得者が育休明けに退職することを察した場合の解雇の妥当性など解雇に関すること。さらに労働基準監督署による査察の現状、変形労働時

間のメリットとデメリットの疑問を安岡氏に質問や疑問を投げかける形で鼎談を行いました。安岡先生からは労規に基づいた対応の仕方や、幼稚園という幼児教育現場で働く教職員の現状を考察しながら話が進みました。精神疾患の発症の背景はIT企業に多いと言われているが子どもを扱う施設や特養の老人施設で働く人に多いこと。退職、解雇と雇用保険給付との関係、休暇や労働時間の扱いについて月単位か年単位の変形労働割表の導入について意見を交えました。いずれにしても時間が足りなく、フロアからの質疑には1部のマイナンバーに絡む質問もあり、丁寧にわかりやすくお話を頂きましたが、マイナンバー制度、園の労務管理にまだまだ時間を割いて理解、学ぶ必要があると感じながらの研究講座でした。(全日私幼連経営研究委員長、茨城県つくば市・栄幼稚園／橋本幸雄)

研究講座4・認定こども園

『半年経過、もっと良くなれ新制度！』

【パネリスト】 内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）

	三谷 卓也 氏
全日私幼連認定こども園委員会委員	北川 定行 氏
全日私幼連認定こども園委員会専門委員	川田 長嗣 氏
【コーディネーター】 全日私幼連認定こども園委員会委員長	森迫 建博 氏

今後、質・量ともに我が国の中核を担っていくであろう「子ども・子育て支援新制度」も半年経過し、制度の改善すべき点や市町村の対応など様々な論点が出てまいりました。本研究講座では、パネリストにこの制度の実務面での責任者である内閣府子ども・子育て本部の三谷卓也参事官をお迎えして、この一大変革期に組織運営や市町村対策にご苦労されている、全日私幼連認定こども園委員でもある都道府県団体担当者の方と共に、新制度をより良くする方策を探りました。

初めに、森迫建博認定こども園委員長より昨年度より本年度にかけての委員会活動報告が以下のようなになりました。◎H26年度の活動／12月：全日私幼連ホームページへパンフレット「子ども・子育て支援新制度について」や認定こども園用入園要

項雛形の掲載◎H27年度の活動／4月：全日私幼連ホームページへ「職員配置について」掲載、5月：認定こども園全国アンケートの実施（回答数115件）、6月：全日私幼連「認定こども園 教育・保育 質の向上研修会」開催（約500名参加）9月：九州地区・福岡県協会共催「認定こども園 教育・保育 質の向上研修会」開催（約250名参加）。そして、私たち認定こども園委員会は、全日私幼連に所属する「認定こども園」の拠所となり、質の向上を目指していきたいと言われました。

続いて、パネラーの三谷参事官からは、新制度のポイントである「①都道府県に代わり市町村が主体となって取り組む」「②消費税10%時0.7兆円予算で質向上をはかる」こと、またどのようなコンセプトで新制度が作られているか資料を基に話され、

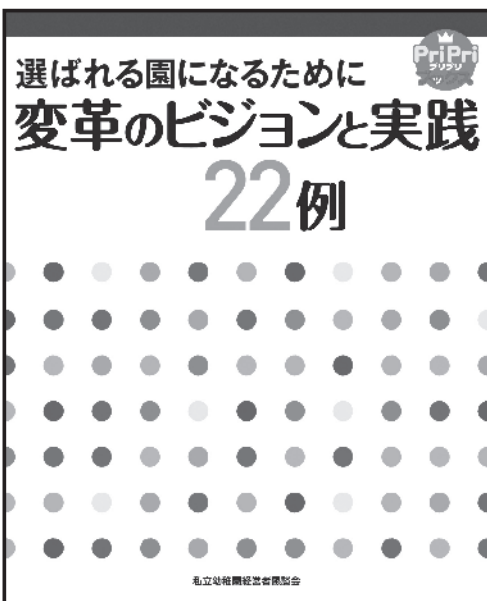
国会の付帯決議の中にあるように「子育ての第一義的責任は保護者が有し、単なる保護者の育児の肩代わりでなく、保護者が自己肯定感を持ちながら子育てをし、子どもの健全な育成を図る観点から必要な範囲で利用でき、保護者の選択に基づき、それぞれ支援が適切に行われること。働き方の改革による仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現を目指す。」とのべられました。「新制度によって私立幼稚園は何が変わるのか？」については、「公費による運営費が義務化、市町村には幼児教育の機会を保障する義務、保育料は所得に応じ市町村が決定、幼児教育の質の向上、建学の精神に基づき幼児教育を行う学校であることは不変である」等、基本的な事項を中心に丁寧に解説されました。

次に、北川定行認定こども園委員から「こども園になったからといって教育力が低下するわけでもない（建学の精神）、これからの日本の教育（こども園の可能性）について、消費税の軽減税率による財源の減少に不安があるので予定通りやって欲しい。基礎自治体の権限委譲について、市町村が幼稚園の事情をよく知らない不安、地域区分がどのように決まっているか不明」等、国や自治体への要望がなされました。

次に、川田長嗣認定こども園委員会専門委員から「阪神淡路大震災の経験からの気づきとしての子育て

て支援の環境、子育て環境の変化（エンゼルプラン、三歳児神話の否定、子どもの発達情報の氾濫）について、現在の新制度までの子育て支援対策の経緯について、認定こども園化により未満児保育・相談により子どもの発達の理解が進んだ」等の報告がありました。

これからの子育て支援や新制度の方向として、「①幼児教育の重要性を唱える②施設補助の単価の見直しを進める③小規模保育事業を推進する」、一方「家族・地域の無関心、虐待や貧困の増加など」課題も多くある中、これから新制度が「もっと良く」なるように国や地方自治体に提言し、全日私幼連認定こども園委員会としても今後とも調査研究していかなければと思いました。5月に行いました認定こども園全国アンケートでも様々な意見や要望を頂きましたが、各自治体での取り組みの違いや、不適切な取り組みについては、意見を集約し文科省・内閣府を通じて要望しておりますので、今後とも認定こども園委員会へのご支援とご協力をお願いいたします。（認定こども園委員会副委員長、福岡県大牟田市・若草幼稚園／安元大介）



こども園への移行？ 0・1・2歳児保育を導入？ 保育の質の向上は？

選ばれる園になるために

～変革のビジョンと実践22例～

保育施設の未来がこの本に！

保育施設の“機能と質”を考える。
22園の変革ビジョンとプロセスを一挙公開。

私立幼稚園経営者懇談会・著

248ページ／税込 4,320円

世界文化社刊／4061301

株式会社 世界文化社 ワンダー営業本部

TEL：03-3262-5128 FAX:03-3262-6121

平成27年度 地区教研大会概要

東北地区 教員研修大会

山形県・山形市／10月23日・24日

大会テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、 子どもと『未来』をきずく」

10月23日、24日。秋晴れに恵まれ、第30回東北地区私立幼稚園教員研修大会が山形市で開催されました。東北6県から1,076名の先生方が集まりました。

「子どもの『今』に寄り添い、子どもと『未来』をきずく」の大会主題のもと、初日は8つの分科会で公開保育と保育協議を実施。並行して免許状更新講習の分科会も持ちました。

また、公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構主催による“公開保育コーディネーター養成講座”の実施もあり、充実した時となりました。折しも、新制度スタートの年でもあり、様々な園が研究に取り組む中で幾多の課題にも遭遇したことは否めませんが、この時だからこそ、開催を引き受けた山形地区では市内全園が公開園と協力園という態勢をとり、共同研究を進めてこられたということは、市内園全体の「保育の質を高めよう」という目標と一致するものでありました。

2日目には全体会が山形テルサホールにて開催され、政治学者・東京大学名誉教授の姜尚中氏に「子どもとともに未来をきずく」と題して記念講演をいただきました。東日本大震災による被災地に心寄せられている先生は、変わりゆく現代社会において、子どもの環境は早期教育やメディアにあふれる中、幼児期に大切な事として身体感覚を充実させることを語られました。なかでも「声」は大切であり、声を通してこそ「言葉」が伝わるのであること。幼児との日々の出会いの中でいかに向き合って声を発し、声を聞き取り、「ことば」を「こころ」を伝えることが大切であることを示していただきました。更には、幼児期に出会った人々は体の中にメモリー



として残る、とも。幼児教育、保育に携わる者として、責任の重大さと共に未来を共にできる素晴らしい業に参加させて頂いている喜びに思いを新たにさせられました。

懇親会におきましては、県内外の方々、行政の方々にも多数ご出席いただき、山形の花笠踊りにて歓迎させていただきました。足りないところも多々ありましたが、関係者のご指導、ご支援をいただき、無事に終えることができました。全日本私立幼稚園連合会の会長様はじめ、公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の各先生、各県の研究委員の先生方、ご多忙な中にも細やかなご指導をしてくださいました助言者の先生方に心から感謝申し上げます。

((公社)山形県私立幼稚園・認定こども園協会教育研究委員長・第30回東北地区私立幼稚園教員研修大会山形大会実行委員長、山形市・認定こども園さゆり幼稚園／高橋栄美子)

日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

私学事業団では、さまざまな刊行物を発行しています。
幼稚園の教職員の皆様、ぜひ、ご活用ください。



●学校法人等向けに配付しています。

月報私学

皆様の業務や暮らしにお役立て
ください。



毎月発行
私学事業団からのお知らせや
連載記事等が満載です。
学校からの応募写真が毎号の
表紙を飾ります。

今日の私学財政



毎年発行
学校法人の財政状況について
集計・分析したものです。

●加入者全員に配付しています。

加入者向広報
共済だより

レター



奇数月発行
私学共済制度に関するお知らせ
や、健康情報・旅情報・地域ご
とのイベント情報(5・11月号)
などをお届けしています。

私学共済ブック



「保健・宿泊編」毎年発行
日常生活、健康保持やレジャー
に使えるお得な情報を掲載して
います。
お手元に置いてご利用ください。



「給付編」隔年発行
私学共済制度のあらましと健
康保険や年金の給付について
まとめています。2015 年版
は、3月に発行予定です。

日本私立学校振興・共済事業団
企画室

〒102-8145 千代田区富士見1-10-12
☎ 03 (3230) 7809~7811
✉ kikaku@shigaku.go.jp

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

★園長・リーダー研修会

全国から約 130 人が集まり 講義やグループワークが行われる

11月27日・28日・29日の3日間に亘り（公財）全日私幼研究機構の「園長・リーダー研修会」が開催されました。1日目と3日目は東京大学福武ホールにて、2日目は千代田女学園を会場に行われました。全国各地から約130人の私立幼稚園の園長等が参加し、講義やグループワークが行われました。詳細については以下の通りになります。

1日目は東京大学福武ホールにて、初めに（公財）全日私幼研究機構田中雅道理事長より開会のあいさつが行われた後、「今、園長・リーダーに必要なこと」をテーマに講義が行われました。田中理事長の講義後、聖心女子大学教授の河邊貴子氏より「乳幼児教育の重要性」をテーマに講義が行われました。河邊氏の講義の後、「世界の幼児教育の実際」をテーマに、東京大学大学院秋田喜代美教授を迎え講義が行われました。

1日目の最後は（公財）全日私幼研究機構安達讓研究研修委員長をコーディネーターに、淵上孝文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、湯川秀樹同省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官、秋田喜代美東京大学大学院教授、（公財）全日私幼研究機構田中理事長によるパネルディスカッション「今日的な教育・保育の課題とは何か」が行われました。

1日目の研修会終了後には参加者同士による懇親会が行われました。

2日目は千代田女学園を会場に研修会が行われました。午前中の研修では講師に西南学院大学教授門田理世氏を迎え、（公財）全日私幼研究機構黒田秀樹研究研修副委員長のコーディネートで「幼児を理



▲河邊貴子聖心女子大学教授

解する視点・子どもの視点から保育を語ること」をテーマに講義とグループワークが行われました。各グループごとに参加者が分かれ、各自持ちよった課題をもとに参加者同士で意見交換が行われました。

昼食休憩の後、全日私幼連経営委員会の運営により「事故やトラブルに対する危機管理をどう進めるか／我が園の実際に照らして」をテーマにグループワークが行われました。グループワーク終了後、東京都市大学人間科学部客員准教授の猪熊弘子氏を講師に「死を招いた保育」をテーマに講義が行われました。



▲秋田喜代美東京大学大学院教授



▲2日目・グループワークの様子



▲1日目・パネルディスカッション



▲小松親次郎文部科学省初等中等教育局長

2日目の最後は、「私立幼稚園のマネジメントに求められる園長・リーダーの役割」をテーマに(公財)全日私幼研究機構安家周一副理事長をコーディネーターに香川敬全日私幼連会長と橋本幸雄全日私幼連経営研究委員長の3名による鼎談が行われました。

3日目は1日目と同じ東京大学福武ホールを会場に行われました。午前中の研修では一般社団法人日本体験学習研究所の杉山郁子氏による、「人間関係づくり」のグループワークが行われました。グルー

プで一つの答えを導き出す等グループでの活発な意見交換が行われました。昼食休憩の後、3日間の研修の締めくくりとして文部科学省初等中等教育局長小松親次郎氏を迎え「これからの幼稚園教育の在り方について」をテーマに講義が行われました。

安達研究研修委員長の閉会のあいさつとともに、3日間に亘る園長・リーダー研修会は終了いたしました。



**バス専用機不要！
スマホで簡単バス運行管理！**

くるんとバス

-通園バス位置情報システム-



いつもNAVI

「いつもNAVI 動態管理サービスfor送迎バス(くるんとバス)」は、株式会社ゼンリンデータコムの登録商標です。

「くるんとバス」はスマートフォン・タブレットのGPS機能を活用したシステムで、バスの運行情報や到着メール・ルート作成等を提供するクラウド型サービスです。



株式会社 **チャイルド社**

インターネット課

TEL.03-5370-7497 〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-37-15

ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

東京大学大学院教授 秋田喜代美
白梅学園大学教授 無藤 隆

シンポジウム 北欧の教育の連続性から何を学ぶか

前回に引き続き、諸先生方によるシンポジウムの講演記事の報告記事を掲載いたします。

本号は秋田喜代美氏と無藤隆氏のシンポジウムの内容を掲載いたします。紙面の都合上割愛させていただいた箇所がある点をご容赦下さい。

■北欧モデルから学ぶ

〔秋田喜代美氏〕北欧モデルは私たちにとって憧れの教育モデルであり、保育の質が高い所として捉えています。北欧モデルを福祉で考えた場合、アンデルセンが言うように社会民主主義であると思います。日本は少子高齢化社会で、高福祉の北欧とはあり方に明確な違いがありますが、その中で日本が北欧から学ぶべき事として、まずは子どもの権利が挙げられます。“市民になる子ども”ではなく、“子ど

も自身が既に市民”という発想があり、理念だけでなく実際に幼小連携の場面でも表れています。保育者や教師が何かをするのではなく、“子供の声”を聴く仕組みや研究へのスタンスがあるという事が重要です。

また、フィンランドでは特別支援の子どもだけでなく、全ての子どもに教育指導計画を作り、子ども一人ひとりの存在を見つめていこうという方向性を公的に出しています。さらに、私たちが特に学ぶべき点は、未来志向（becoming）の危険性です。今ここにある生（being）を無視し、将来こういう風になるからこうせねばならないという未来志向が現在を狭めていくというものであり、その部分を私たちも幼小連携において考えるべきです。また、保護者の位置づけについて、講演でも警鐘を鳴らされていたように、保護者と保育者の「パートナーシップ」

ひろみちお兄さんの からだあそび

佐藤弘道 著

からだがつくられる幼児期には、全身の運動能力をバランスよく身につけることが大事。
筋力・瞬発力・柔軟性・平衡性など、身につけた運動能力ごとにあそびを紹介していきます。
補助のしかたや安全のポイントなど、役立つアドバイスもいっぱいの、からだあそびの決定版！

じわじわ
どっか〜ん！
体力アップ

楽しく
バランス！
調整力アップ

親子体操

定価 1,944円(税込)
26×21cm/96ページ
発行・発売 チャイルド本社

好評発売中！



という言葉の裏で、子どもを預ける保護者が結果として立場が弱くなる事が多くあるので、自分の子どもの保護者という立場だけでなく、市民としてパートナーシップを持ち参画していく事が非常に重要です。

北欧では幼小の専門家は対等である一方、日本はOECD 諸国で小学校教員との給与格差が一番大きく、資格の面でも日本は大学レベルにあるのに対し、北欧では幼稚園・保育所の先生を大学院レベルとしています。お互いの給与や資格等の位置づけが同レベルである事が対等性の保障には重要になり、協働の為には立場が対等である事が必要ですので、この点で北欧には学ぶべき事があるといえるでしょう。現在 OECD 諸国に比べると日本は中央集権が強い国で、北欧は州自治が強い国とされています。今日の講演で出た北欧のレイキャビック市やタンペレ市の在り方が共通ベースとして今後必要となるでしょう。

■日本と北欧の共通課題

共通の課題としては、子どもが学校に適應するのか、または学校が子どもに適應するのか、この問題が非常に大切です。幼小の重なり合う家の様なイメージや、一つの文化になっていく事は実践者自身が長年行っていると持つイメージでもあり、アク

ションリサーチや幼小連携を一緒に保育参加・授業研究して自己研究するなどの志向の方向性はどの国でも同じだと感じます。

国、保育者、教師、家族、子ども全ての人間が参画して行う事は沢山あります。連携の際、幼小が協働して一番変わる点は小学校の先生が低年齢児から幼児期の育ちを長く見た時、逆に幼稚園の先生が小学校高学年を見た時に幼児期の遊びがどんな風に培われたのかが理解出来た時です。何の接続、連続を保障するかは様々な要因が関わり時間が掛かりますが、一つずつ考えていく事が重要だと思います。

■日本における幼保小の連携と接続

〔無藤隆氏〕今日の講演を受けて、日本の幼稚園、保育園、小学校の連携や接続の現状がどうなっているかを整理してみました。

まず北欧では幼稚園と保育園に明確な線の引き方はありません。日本では、幼児教育の場である幼稚園と、子どもを預かる場である保育所に分かれています。保育所保育指針に幼稚園と共通の教育内容が盛り込まれ、幼稚園でも子どもを預かる時間を長くし、ケアを重視するようになってきています。そして、現在幼稚園と保育所を合わせた認定こども園が広がっており、国の所管も内閣府で一元化されています。さらに、来年度の4月から市町村基礎自治

(株)学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス



サーバー
二重化!

らくらくメール

園から保護者へらくらくメール送信!
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。



スマホ
で

らくらくバスメール

スマートフォンでバスメールを送信!
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

ぜ～んぶ学研に おまかせ!!

心機一転!
リニューアル

オリジナル!
キャラクター
ロゴ

Flashで
動画!

らくらくホームページ

目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新
もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。



体が全ての幼稚園と保育所、認定こども園等を基本的には管轄する事になり、一元的行政が可能となります。

この数年間、どの施設でも幼児教育・保育を含めた包括的な視点に向かっており、幼児期における小学校を見通した「アプローチ・カリキュラム」の作成が進められています。また、小学校1年生では幼児期の育ち、学びを受けた「スタート・カリキュラム」の作成が義務付けられており、幼児期で獲得したものを基に小学校の教育が成り立つという事が明確にされました。

この幼保小の具体的な移行期の接続についての例を紹介します。2010年に文科省より幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方の報告書を出しました。それと並行して、東京の品川区と神奈川県横浜市では具体的に幼少期と小学校の初めの時期

を繋ぐカリキュラムを作り、現在適用に努めています。これについては幼稚園、保育所と小学校教員、外部から研究者や行政担当が入り、共に作っています。現在さらに改訂作業が始まっており、2、3年後の幼保小の繋がりにより強くなります。全国の自治体での進行具合の差は大きいですが、日々着実に保育者教師間の研修は広がっており、自治体内での接続カリキュラムが浸透しています。今後、幼児教育から小学校教育へと繋がる柱を、どのようなものと捉えていくかが課題として挙げられます。

■接続カリキュラムの要件

接続カリキュラムの要点は、1) 自己肯定感、有能感を育て、小学校に向けて学習者へと発展させる。2) 興味を持ち、挑戦するという学びに向かう力を遊びの中で獲得し、小学校の授業で生かす。3) 様々な事柄に関わり、気付く事を言葉に表し、小学校の授業でそういった理解を基に考えるよう仕向ける。4) 授業での学習を自覚して、小学校からの意図的・方略的な学び方に向けていく。5) 人と協力して協同的に遊ぶあり方を学び、それをクラスの授業で実行できるようにしていく、です。これは、一つの試案ですが、私は日本が目指そうとしている所は、北欧モデルになってきていると感じました。

(京都市・光明幼稚園副園長／田中康雄)

L25200

子どもの遊びの世界を知り、学び、考える!

著／小田 豊
B6上製判 定価：本体 **1,200**円(税別)

- ・少子化と幼児期の学びについてわかる第1章
- ・子どものことをもっとわかっていう第2章
- ・子どものよさをどう見ればよいかわかる第3章

これらを「子育て・保育セミナー」として、すべての大人へ!

L66700

保育・子育てQ&A

監修／塩 美佐枝・秋山 仁・小野和哉
編／田邊光子 著／全国幼児教育研究協会
B6上製判 定価：本体 **1,200**円(税別)

全国から寄せられた子育てについての保護者の悩みに、幼稚園の先生方がやさしくアドバイス。保護者と保育者がいっしょに考え、保育・子育てを楽しめるようにしていく本です。

ひかりのくに株式会社

本社／〒543-0001 大阪市天王寺区北本町3-2-14 TEL.06-6768-1151(代表)
支社／〒175-0082 東京都板橋区高島平6-4-1 TEL.03-3979-3111(代表)

幼稚園ってどんなところ？ 2015

(一社) 石川県私立幼稚園協会では毎年イベント「幼稚園ってどんなところ？」を開催しています。平成 27 年度も金沢市市民芸術村を全館使い 8 月 18 日(火) 19 日(水)の 2 日間「幼稚園ってどんなところ？ 2015」を開催しました。

小雨が降る中で始まりました今年度のイベントでしたが、徐々に天候も回復し 2 日間で延べ 1176 名の未就園児に会場して頂きました。

金沢市と近郊の私立幼稚園から集まった先生方が“ドラマ”“ミュージック”“アート”“製作”“身体表現”の 5 つのグループに分かれ環境を生かした多彩な遊びを生み出し、未就園児に遊びの面白さ、幼児期の学びの一端を体感して頂きました。

また、教員養成校の学生にボランティアを募ったところ 75 名の沢山の方にご協力頂き、このイベントの趣旨の重要性や認知度が先生になりたい学生さんたちにも広がってきたのではないのでしょうか。各グループの催しはブースが離れているため、周知の意味でオープンスペースと呼ばれている階段ステージで、学生の皆さんそれぞれのアイディアを生かして告知を行ってもらっているのも特徴です。先生たちのイメージを共有し、学生たちのアイディアを発揮して協力して、イベントを作り上げることは、参加者のみならず学生や、ひいては先生方の意識向上につながる大変良い機会に成長したのではないのでしょうか。

私立幼稚園どうしの横のつながり、そして未就園の子どもたち、保護者、先生、そして先生を目指す学生という縦のつながりが織り成す一枚の布のように幼児教育や地域の子育てを包みこんで行ければ幸いです。

((一社) 石川県私立幼稚園協会広報委員長、かほく市・木津幼稚園／星名裕)

新制度に寄せて

熊本がいくら南国九州とはいえ、霜月も押し迫っているのに寒くない日々が続いています。これも地球温暖化の一因なののでしょうか。子育ても生態系の中で行っているのか大変考えさせられます。そのうち地球からの痛烈なしっぺ返しがあるのかもしれません。

1 1 月は毎年、県関係、議会等への予算要望を行っています。新制度に伴い、本年度で 3 割、来年度に約半数の園が施設給付型の園への移行となっています。公定価格等が最後まで提示されない中での情報の収集、そして推測を交えての提供に終始したこの 3 年間であったような気がします。

それぞれの園が将来の方向性を経営判断として選択された結果が、この数字ということなのでしょう。この制度はあまりにも市区町村の裁量権がありすぎるようで、同じ県内なのに利用料の限度額に 3 倍強の開きもみられます。交付金と交付税の性格上、根本的解決は幼児教育の完全無償化の実現を待つしか無いということでしょうか。

この新制度下で少しずつ性格の異なる園の集まりとなった本連合会も今後の取るべき方向性はこれまでと違って少し難しいものとなる気がします。施設型給付園の性格上、県の関与する余地がほとんど無いような制度下での要望には大変難しい点もあります。それでも、会員園が全体としてまとまっていくことが団体としての交渉力の源ということは変わらないかと思います。今後も会員園の全てが安定的にそして永続的な経営や運営を支えるための役割を、より一層果たしていければと思います。

((一社) 熊本県私立幼稚園連合会副理事長、阿蘇郡小国町・小国幼稚園／大矢野隆嗣)

2015 年度冬季の電力需給対策について

文部科学省は今冬の電力需給対策について通知を発出しました。概要は以下のとおりです。

●全国共通（沖縄電力管内を除く）

平成 27 年 12 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日の平日（12 月 29 日～31 日までを除く。）9 時～21 時（北海道電力及び九州電力管内は 8 時～21 時）において（数値目標を設けない）一般的な節電に取り組む。

その際、以下の節電分（平成 22 年度比）を目安に節電に取り組む。北海道▲5.9%、東北▲2.1%、東京▲7.8%、中部▲2.8%、関西▲3.8%、北陸▲1.9%、▲中国 1.3%、四国▲4.8%、九州▲2.8%

詳しくは下記をご覧ください。

<https://www.koeki-info.go.jp/administration/oshirase.html>

編集後記

今年も、子どもたちとお餅つきをすることができました。1 年の無事に感謝し、新たな年も幸せに過ごせますようにとの願いを込めて――。

昔から、「晴れの日」には、お餅をついて、家族や地域の人たちと祝う習慣がありました。赤ちゃんが生まれた時や、七五三などの祝いの時などに、気分を盛り上げる役割もしたそうです。お餅をついて楽しい気分になり、嬉しいことが長く続きますようにとお祈りします。まず最初の臼で鏡餅を作ります。丸い心でしなやかに、あるいは自分の心を鏡に映して自省するようにとの「鏡餅」。

幼稚園は、こんな昔からの伝統行事を受け継いで、その心を子どもたちに伝える役割も担っています。大人たちが精一杯子どもたちを大事に育んでいこうとした思いを、これからも幼稚園教育の中で、広げていきたいものです。

平成 28 年、申年が子どもたちにとって、先生や家族にとって、幸多き年になることを心から願います。
(調査広報委員・野上秀子)

平成 27 年度（第 11 回）免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に係る事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道旭川市	「保育現場での質を高める」、「幼稚園の役割を広く深める」の 2 つの事項について理解と実践をふり返し、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	傳馬 淳一郎（名寄市立大学短期大学部児童学科講師）	6 時間	平成 28 年 1 月 16 日	50 人	平 27-81340-57838 号

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする 保育ナビ

1月号の主な内容

特集 いま改めて、「子どもの最善の利益」を考える

- 園の未来が見えてくる 保育の夜明け2015 チームの力を最大限に伸ばすには
 - 保育の質向上へのヒント 一場・素材を考えるー 社会の鏡としてのごっこ遊びのコーナー
 - スピーチ実践術! Part2
- 新年会 ほか

- ・人材育成の連載が充実!
 - ・特集記事、連載記事の連動企画が Web で読めます!
- 「保育ナビ」で検索!

※表紙・内容は変更場合があります。

月刊保育雑誌

定価: 本体価格 926 円 + 税
B5 判 72 ページ



2015 年度の表紙写真は倉橋想三の言葉に合わせて選んでいます。ぜひ本誌をご覧ください。

ISBN978-4-577-81383-6 761

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 保育営業部

本社: 〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <http://www.froebel-kan.co.jp>

キンダーブックの
フーベル館